

舛田精一

財務諸表の見方



財務諸表とは何か

総資本利益率の見方・考え方

売上高と採算のとり方

決算報告書の分析——5つの比率分析法

決算報告書から倒産を予測できるか

インフレ会計と財務政策のすすめ方

財務諸表が表現しようとする真の意味と、まぎれない独特の着眼・分析法で、実例を示しながら、面白く、わかりやすく説き明かし、会社の業績や資金状態をどう判断するかという数字の見方・読み方のツボを、ズバリ教える。舛田節で知られるこの道の第一人者が、これまでに著わした10冊をこえる類書の「終着駅」と言い切る経理実用書の決定版です。

中央経済社

舛田精一

財務諸表の見方

中央経済社

は　じ　め　に

かって「間違いだらけの〇〇〇〇」という題名の本が氾濫したことがある。

中には、人命に関係するような問題についてもこの「間違いだらけ……」があったりして、どうなることかとハラハラした。

嫌な題名のブームもおさまって、平静に戻ったが、この本の主題である「財務諸表の見方」についても、実は「間違いだらけ……」のものもすくなくないように思われる。

数字の見方はむずかしいものである。

「量」だけでなく、「質」に気を配らなければならないことが強調される。

筆者は、これまでに「決算報告書の見方」とか「会社成績見方つかみ方」とか「決算報告書による会社診断法」とか「経営者のための経営分析」とかの類書を10冊以上も書いてきたが、どういうものかもっともオーソドックスな「財務諸表の見方」という表題については1冊も書いていない。

類書の「終着駅」のつもりでこの1冊を書いた。

本書が読者諸君の実用にすこしでも役だってくれるものとすれば、筆者の幸いこのうえなしとするところである。また、本書の出

版に際して、中央経済社の山本時男常務ならびに編集部の江守真夫氏に、多大のご厄介になった。ここに感謝の意を表したい。

'80—9—1

世田谷・経堂の陋屋にて

著 者

目 次

1 章	財務諸表とは何か	1
1	有価証券報告書とは	2
	有価証券報告書の内容(2) 有価証券報告書の様式(2) <実例>日産自動車の例(その①)(3) 監査報告書(21)	
2	決算報告書とは	22
	商法の計算書類(22) <実例>日産自動車の例(その②)(23) 会計監査人と監査役の報告書(26) 決算公告(<実例>日産自動車の決算公告)(29)	
3	決算報告書の二つの形式	31
	貸借対照表作成の二つの形式(31) 損益計算書作成の二つの形式(31)	
2 章	総資本利益率の見方・考え方	33
1	貸借対照表は何をあらわすか	34
	何を対照して表わすか(34) 使用資本と総資産(35)	
2	総資本利益率とは	37

2 目 次

	利益の大きさをどうつかむか(37)	総資本利益率
	(38)	
3	資本の見方の注意点	40
	総資本のダブリ(40)	ダブリのカラクリ(41)
	左右の消去(43)	
4	調達資本と運用資本のちがい.....	48
	営業上の負債と金融上の負債(48)	修正総資本利 益率(49)
5	利益の稼ぎ手は誰か	52
	利益算出の考え方(52)	資本集約度とは(54)
6	利益の分析	57
	会計上の利益とは何か(57)	利益の算出法(59)
7	利益の正しい見方	62
	自己資本利益率(62)	レバレッジ効果とは(63)
8	会社の利益のランクづけ	65
	五段階のランク別(90)	
3 章	貸借対照表の見方	71
1	資本の部の見方.....	72
	資本の部の仕組みと内容(72)	原始資本と付加 資本(74)
	配当可能利益とは(76)	高率配当 ができるわけ(77)

2 負債の部の見方.....79

流動負債と固定負債の区分(79) 特定引当金とは
(80) 支払手形とその内訳(82) 手形のバ
ランス表(83) 買掛金と未払金(85) 買掛金の
エイジング(85) 長・短期借入金(87) 借入
金経営が日本企業の特徴(88) 証書借入れと手形
借入れ(89)

3 資産の部の見方.....91

流動資産と固定資産の区分(91) 動く資産・動か
ない資産(92) 寝ている資本量の把握(95)
運転資金の構造(97) 花見酒の投資(101)
現金・預金の中味(104) 実質と名目の差による
資金繰り(109) 受取手形の安全性(113) 売
掛金の足の長さ(116) 棚卸資産の表示(120)
半期棚卸計算の矛盾(125) 上期・下期それぞ
の半期決算(130) 有形固定資産の性格(134)
営業上の投資と金融上の投資(136) 改造費と修
繕費(137) 資本的支出と収益的支出(139)
減価償却の金融機能(141) 花見酒的な株の持
合い(147)

4 章 損益計算書の見方 151

1 経常利益とは何か 152

2 営業損益の部の見方 154

売上高の把握法(154) 会社につづつある売上

4 目 次

高(156) 売上原価の対応関係(159) 実力型
利益は損高貸低(161) 販売費・一般管理費の内
訳(162)

3 営業外損益の部の見方 164

4 特別損益の部の見方 168

5 法人税等引当額とは 169

6 当期末処分利益とは 170

定款に書かねばできない中間配当(171)

7 利益処分案とは 174

配当性向と配当率(175) 配当性向の余裕と積立
金(176)

5 章 売上高と採算のとり方 179

1 売上高アップによって利益はどうなるか 180

10%の売上高アップによって……(180) 希望利
益の求め方(182)

2 計算上の利益と現実の利益 184

3 人件費はコストアップを招くか 185

4 設備投資の採算のともめ方 187

6 章 決算報告書の分析

—— 5 つの比率分析法 —— 193

1 流動比率とは 194

固定・流動の形式分類 と 数値の意味(194)	形式
と実質の見分け(195)	重要な将来の収支 適合率
(197)	

2	固定比率とは	198
3	負債比率とは	202
	数字の中身が問題に.....(202)	問題になる手形
	割引高(203)	
4	自己資本比率が高い経営は安全か	204
	流動・固定・負債比率 との 関連(204)	自己資本
	比率高けりやアメリカン(207)	
5	回転率は回転を示すか	208
	生産利益と投機利益 を 見分ける(209)	金太郎ア
	メのような回転率(211)	

7 章	決算報告書から倒産を予測できるか	216
1	赤字倒産のパターン	216
2	資金繰りをみぬく手形バランスの見方	218
3	買掛債務と売掛債権の大小	220
4	手許現・預金に余力があるか	221
5	借入金に健全性があるか	222
6	連鎖倒産を招くのはなぜか	223
7	在庫投資の停滞はないか	224

6 目 次

8	設備投資の行きすぎはないか……………	224
8 章	インフレ会計と財務政策のすすめ方 ……	227
1	物価上昇が財務諸表におよぼす影響 ……	228
	貸借対照表の物的資産の特色(228) 「含み」の損 益計算書への移行(230) 資本の喰い潰し(230) 「勘定合って銭足らず」(231)	
2	物価上昇期の財務政策のとり方 ……	233
	価値安定会計の導入(233) 棚卸資産会計への提 言(235) 基本的な資本配合(238) 他人資本 の代表選手は借入金(238) 借入金の利用(241)	

1 章

財務諸表とは何か

Ⅰ 有価証券報告書とは

有価証券報告書の内容

有価証券報告書総覧というものがある。

政府刊行物サービス・センターや政府刊行物サービス・ステーションで販売している。東京、大阪、名古屋の証券取引所第一部および第二部上場会社の有価証券報告書などがその対象になっている。

1部700円～800円ぐらいである。

これは証券取引法（最終改正昭和46年3月・法律第五号）第24条第1項の規定によって「証券取引所に上場されている有価証券等」の発行者である会社が「事業年度ごとに」作成する「当該会社の目的・商号及び資本又は出資に関する事項、当該会社の営業及び経理の状況その他事業の内容に関する重要な事項、当該会社の役員に関する事項、当該会社の発行する有価証券に関する事項その他の事項で、公益又は投資者保護のために必要かつ適当なものとして大蔵省令で定めるもの」を記載した報告書である。

この報告書は「当該事業年度経過後3箇月以内」に「3通を」「大蔵大臣に提出しなければならない。」ことになっている。

有価証券報告書の様式

その有価証券報告書については、「有価証券の募集又は売出しの

届出等に関する省令」(最終改正昭和54年3月・大蔵省令第6号)によって様式などが定められている。

経理の状況の項には、財務諸表として、

- ① 貸借対照表
- ② 損益計算書
- ③ 利益金処分計算書または損失金処理計算書
- ④ 附属明細表

の四つの表が掲げられている。そして内訳が添付されている。

これらの財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規定については、証券取引法第193条の規定を受けていわゆる「財務諸表等規則」(最終改正昭和54年・大蔵省令第6号)および「同取扱要領」が制定されている。

さらに証券取引法第193条の2第1項の規定によってこれらの財務諸表は「特別の利害関係のない公認会計士又は監査法人の監査証明を受けなければならない。」ことになっている。

＜実 例＞ 日産自動車の例(その①)

昭和54年3月期の日産自動車(資本金762億円)の有価証券報告書から貸借対照表、損益計算書(製品製造原価明細表を含む。)および利益金処分計算書を例として示せば次頁以下のとおりである(附属明細表については紙幅の都合により省略する。)

日産自動車の有価証券報告書

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第 79 期 (昭和53年3月31日現在)		第 80 期 (昭和54年3月31日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
資 産 の 部				
I 流 動 資 産				
1. 現金および預金※1 (うち外貨)	(US\$59,005,789)	95,063	(US\$ 2,311,466) (DM42,964,775)	72,910
2. 受 取 手 形※2		130,182		142,363
3. 関係会社受取手形※2		191,810		202,185
4. 売 掛 金 (うち外貨)	(US\$83,492,572)	48,570	(US\$50,148,348)	42,796
5. 関係会社売掛金 (うち外貨)	(US\$ 5,453,643) (DM 614,203)	20,652	(US\$ 2,317,770) (DM 3,474,904)	24,816
6. 有 価 証 券		78,389		78,747
7. 製 品		104,887		125,378
8. 原 材 料		19,373		19,621
9. 仕 掛 品		34,182		26,944
10. 貯 蔵 品		4,972		5,397

11. 前 渡 金	1,082				1,139
12. 前 払 費 用	3,457				3,522
13. 関係会社短期貸付金	22,345				22,871
14. その他の流動資産					
1. 短期 債 権	4,377			4,367	
2. そ の 他 資 産	4,606			5,224	
15. 貸 倒 引 当 金	△ 8,055				△ 9,794
流動資産合計	755,892				768,486
II 固 定 資 産 ※ 3					50.8
(1) 有形固定資産					
1. 建 物	99,257				105,907
2. 構 築 物	15,619				16,404
3. 機 械 装 置	117,928				134,055
4. 車 両 運 搬 具	3,154				3,207
5. 工 具 器 具 備 品	21,426				24,873
6. 土 地	62,567				64,962
7. 建 設 仮 勘 定	27,425				41,392
有形固定資産合計	347,376				390,800
(2) 無形固定資産					(25.8)
1. 特 許 権	16				11
2. 借 地 権	687				687
3. 商 標 権	19				15

4.施設 利 用 権 無形固定資産合計		1,309	%		1,213	%
(3) 投資その他の資産		2,031	(0.1)		1,926	(0.1)
1.投資有価証券※4		68,364			75,926	
2.関係会社株式※4 (うち外貨)		85,849			104,207	
				(US \$ 13,563,000		
				Mex.\$ 1,254,000,000		
				CAN\$ 18,000,000		
				S / 104,706,500		
				A \$ 84,227,526		
				S \$ 702,000		
				L T 625,000		
3.関係会社転換社債		2,771			2,515	
4.関係会社出資金		1,002		(DM 8,600,000)	1,002	
5.長期貸付金		3,068			1,922	
6.従業員に対する長期貸付金		35,480			45,079	
7.関係会社長期貸付金 (うち外貨)		97,181		(US \$ 11,000,000)	95,483	
8.保管保証有価証券※5		308			202	
9.関係会社保管保証有価証券※5		106			83	
10.長期前払費用		1,674			2,481	
11.定期預金		16,800			21,800	

					%
12.その他	4,435	4,804			
13.貸倒引当金	△ 2,406	△ 2,893			
投資その他の資産合計	314,632	352,611			(23.3)
固定資産合計	664,039	745,337			49.2
資産合計 ※7	1,419,931	1,513,823			100.0
負債の部					
I. 流動負債					
1.支払手形	53,094	49,812			
2.関係会社支払手形	53,488	56,335			
3.買掛金	71,378	84,715			
4.関係会社買掛金	66,558	60,067			
5.短期借入金	172,382	157,862			
6.一年以上以内に返済予定の長期借入金(一部銀行保証担保付)	31,874	27,184			
(うち外貨)					
7.未払金	8,264	6,018			
8.未払物品税	25,457	32,551			
9.未払費用	48,685	52,652			
10.関係会社未払費用	15,098	18,832			
11.前受金	588	886			
12.預り金	3,047	3,942			
	(U S \$ 17,285,000)	(U S \$ 12,085,000)			